

減塩食品

目次

I. 概況	1
1. 塩分の重要性	1
2. 減塩の必要性	1
3. 食塩摂取量と目標摂取量	3
II. 業界動向	6
1. 関連団体の動向	7
2. 減塩商品市場規模	10
3. 新商品の増加	11
III. 注目企業・商品動向	12
1. キッコーマン	13
2. 味の素	14
3. マルコメ	16
4. その他	17
IV. 今後の展望・課題	18
V. 参考文献リスト	19



2018年10月

株式会社 日本能率協会総合研究所 マーケティング・データ・バンク

I. 概況

1.塩分の重要性

2.減塩の必要性

主な生活習慣病の総患者数推移

生活習慣病の疾患比率（2014年）

高血圧疾患医療費の推移

高血圧疾患医療費の年代別比率

3.食塩摂取量と目標摂取量

各国の食塩摂取量の上限（食塩相当量換算値）

国・機関	ガイドラインや勧告	食塩相当量

出所：食品と開発 2017.07、健康日本 21（第2次）厚生労働省より MDB 作成

各国における1日あたりの食塩摂取量（2010年）

食塩摂取量の推移（20歳以上）

Ⅱ. 業界動向

1日当たり食塩摂取割合（食品群別、成人）

出所：平成 28 年国民健康・栄養調査 厚生労働省より MDB 作成
https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kenkou_eiyoub_chousa.html

1.関連団体の動向

2018年第4回減塩食品アワード受賞製品

企業名	名称	商品名

出所：日本高血圧学会減塩委員会 HP より MDB 作成

国立循環器病センター発行「かるしおレシピ」シリーズ書籍（一部）

かるしお認定基準（抜粋）

食品区分	栄養成分の必要基準

出所：かるしお認定基準 2018.04.01 国立循環器病研究センターより MDB 作成

かるしお認定マーク

2.減塩商品市場規模

JSH 減塩食品リスト掲載品売上高推移

JSH 減塩食品リスト品目数推移

年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
企業数							
品種数							

※2012年は試行年
出所：日本高血圧学会減塩委員会 HP より MDB 作成

3.新商品の増加

減塩を謳った商品の市場投入数

出所：KSP-POS を元に MDB 作成

減塩関連「新商品」のネーミングの多様化

(単位：点)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
減塩													
低塩													
塩分ひかえめ													
塩分控えめ													
塩分カット・塩分XXカット													
塩分オフ													
塩分ゼロ													
塩ひかえめ・塩控えめ													
その他													
かるしお													

出所：KSP-POS を元に MDB 作成

※KSP-POS：

国内最大級の食品 POS データベース

対象店舗：全国の食品スーパーマーケット（約 1055 店舗）

・集計条件：抽出期間：出現日 2005～2017 年、食品分類（細分類）：醤油

・抽出条件：「減塩」、「低塩」、「塩分ひかえめ」、「塩分カット」、「塩分オフ」、「塩分ゼロ」、「塩ひかえめ」、「塩控えめ」、「塩分控えめ」、「かるしお」の商品名がついている商品数を抽出

Ⅲ. 注目企業・商品動向

“減塩”と名のつく機能性表示食品

届出者名	商品名	機能性関与成分名

出所：消費者庁ホームページより MDB 作成

1.キッコーマン

醤油売れ行き上位 10 品目 (全タイプ、2017 年)

No	商品名称	2016年金額	2017年金額	金額増減率
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

出所：KSP-POS データより MDB 作成

やわらか密封ボトルを採用した減塩醤油

2.味の素

やさしお商品一覧

減塩タイプ和・洋・中華だし商品一覧

クノールカップスープ塩分 40%カットシリーズ

3.マルコメ

丸の内タニタ食堂の減塩みそ

4.その他

IV. 今後の展望・課題

V. 参考文献リスト

■ 調査資料

■ 雑誌記事

■ 新聞記事

■ Web 情報

当レポートご使用上の注意

1. 本書の一部または全部を無断で翻訳、複製、転載することを禁じます。
2. 本書掲載の情報を実際に利用される場合は、その範囲を著作権法による「私的使用」の範囲内とし、ご契約の登録事業所での利用のみに限定させていただきます。ここでいう「事業所」とは、同一法人でかつ同一所在地にある事業所をさします。
3. 本書の利用許諾は非独占的なものであり、当社は、お客様の承諾を得ることなく、第三者に対しても本商品の利用を許諾することができるものとします。
4. マーケティング・データ・バンク推定として掲載しているデータは、弊社の調査により独自に推計・算出したデータになります。
こちらのデータの推計・算出方法は非公開ですので、問い合わせをいただいても回答できません。
5. 本書のデータを用いた活動の結果について、弊社は一切の責任を持たないものとします。

MDBトレンドレポート

減塩食品

発行 2018年 10月 24日

編集 株式会社日本能率協会総合研究所
マーケティング・データ・バンク

発行所 株式会社日本能率協会総合研究所
〒100-0004

東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 2F

電話 03-6202-1301 Fax 03-6202-1292

※禁無断転載・複製

(C) JMA Research Institute, Inc. 2018